
会社説明会

(2007年度決算及び2008年度経営方針)



2008年5月29日

あいおい損害保険株式会社

－ 目次 －

I. 2007年度決算報告	
1. 2007年度決算のポイント	
(1) あいおい損保	----- P 1
(2) 連結決算の概況	----- P 3
2. 株主還元	----- P 4
II. 2008年度経営方針	
1. 2008年度経営の柱	----- P 5
2. 増収基盤	
(1) 自動車保険(国内)	----- P 6
(2) 自動車保険(海外)	----- P 7
(3) 長期火災マーケット	----- P 8
(4) クロスセル	----- P 9
3. 収益基盤	
(1) 保険事業	----- P10
(2) 資産運用戦略	----- P11
(3) グループ収益の拡大	----- P13
4. 2008年度 経営計画	----- P15
<補足資料>	
会社改革への取組状況	----- P16

I . 2007年度決算報告

1. 2007年度決算のポイント(1)あいおい損保①

決算の概要

	2006年度	2007年度		
		増減額	増減率	
保険引受				
元受正味保険料	8,882	8,717	△ 164	△ 1.9%
正味収入保険料	8,512	8,518	6	0.1%
保険引受利益	10	102	92	902.4%
諸比率				
正味保険料増収率	2.0%	0.1%	△ 1.9P	
正味損害率	62.4%	62.2%	△ 0.2P	
正味事業費率	32.7%	33.3%	0.6P	
資産運用				
利息及び配当金収入	512	818	306	59.8%
資産運用損益	350	0	△ 350	△ 100.0%
経常利益	298	44	△ 253	△ 85.1%
当期純利益	188	71	△ 117	△ 62.0%
ソルベンシー・マージン比率	1030.4%	862.6%	△ 167.8P	

主要種目別の正味保険料増収率

	2006年度	2007年度
自動車保険	1.7%	0.1%
火災保険	7.2%	△ 1.7%
傷害保険	△ 0.1%	△ 2.7%
その他(新種等)	4.3%	4.6%

主要種目別の正味損害率

	2006年度	2007年度
自動車保険	61.6%	63.3%
火災保険	44.2%	37.3%
傷害保険	41.0%	45.7%
その他(新種等)	90.2%	80.0%

自動車保険のE/I損害率
63.1%(前年比△0.6P)

- ◆ 正味収入保険料では、「安心・ご確認運動(全契約総点検)」などの取組みで、営業面での影響があったものの、当社の強みである自動車保険等での増収によって、全体で増収を持続
- ◆ 保険引受利益は、大口自然災害の減少等による発生損害の減少によって大幅増益
- ◆ 資産運用損益は、サブプライム関連投資の評価損等の拡大によって減益
サブプライム関連投資は、実質残存額(想定元本から評価損を控除)を大きく削減しており、同関連投資のリスクは大幅に減少
- ◆ 結果、経常利益・当期純利益は減益
- ◆ ソルベンシー・マージン比率は862.6%と、依然として高水準を持続

※1 単位:億円

※2 金額は記載単位未満切捨て

※3 諸比率は四捨五入

※4 正味損害率は損害調査費を含む

1. 2007年度決算のポイント(1)あいおい損保②

証券化商品等への投資状況

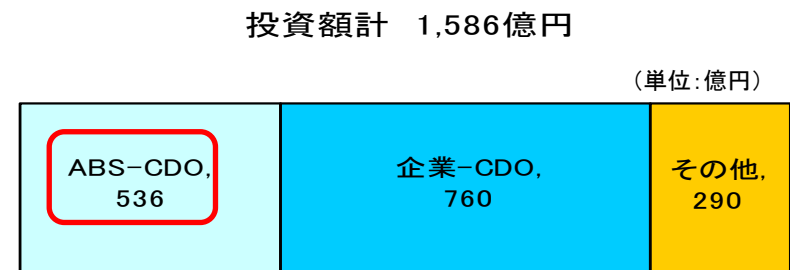
有価証券



投資の大半が国内関連であり、信用状況から判断して、リスクは限定的

- ◆ 運用資産2兆円超に占めるウェイトは、**3.3%**
- ◆ 含み損益状況は、△16億円
- ◆ 758億円のうち、海外関連の投資額は121億円で、含み損益は△16億円

クレジット・デリバティブ



サブプライム関連投資の実質残存額を大幅に削減
同関連投資のリスクは大きく減少

- ◆ サブプライム関連投資を一部に含むABS-CDOの想定元本は、2007年度に大幅削減
- ◆ 評価損益は、ABS-CDOで△409億円、クレジット・デリバティブ全体で△434億円
- ◆ ABS-CDOの実質残存額(想定元本－評価損)は、127億円と大幅に削減
- ◆ 海外関連の投資額は846億円で、ABS-CDOの536億円と企業-CDOの310億円

1. 2007年度決算のポイント(2)連結決算の概況

連結決算の概況

	2006年度	2007年度	増減	
			増減	増減率
経常収益	10,899	11,569	670	6.1%
うち正味収入保険料	8,689	8,715	26	0.3%
うち生命保険料	677	720	42	6.3%
経常利益	272	△ 86	△ 358	-
経常利益	161	△ 31	△ 193	-

参考

	2006年度		2007年度		
		構成比		増率	構成比
正味収入保険料	8,689	100.0%	8,715	0.3%	100.0%
あいおい損保	8,512	98.0%	8,518	0.1%	97.7%
AMaGIC	174	2.0%	196	12.8%	2.3%
生命保険料	677	100.0%	720	6.3%	100.0%
あいおい生命	670	98.9%	706	5.4%	98.1%
AMaGIC	8	1.3%	15	76.6%	2.1%

* 単体の計数は、連結調整前

* AMaGIC(あいおいモーター&ジェネラル社)・・・欧州でF&I事業を行う連結子会社

◆ 正味収入保険料・生命保険料ともに増収を確保

- －正味収入保険料では、欧州でF&I事業を担うAMaGIC社の増収が寄与
- －生命保険料では、あいおい生命での増収が大きく寄与したほか、AMaGIC社の信用生命事業の増収も寄与

◆ 連結利益はサブプライム関連損失と成長事業への先行投資に伴うコスト増加等により一時的に赤字

◆ トップラインにおいて、海外・生保で着実に成長しており、事業の多角化は進展 今後は、事業の収益力の強化に注力

- ※1 単位:億円
- ※2 金額は記載単位未満切捨て
- ※3 諸比率は四捨五入

2. 株主還元

株主還元方針

基本的な考え方

成長戦略によって増収増益を図り、中長期的に企業価値の拡大を実現し、配当の増加によって株主様への還元を拡大していく

配当方針

安定配当の実現

中長期的な配当性向
40%の実現(単体)

2007年度配当予想

配当金の 実績・予想

- ◆2007年度は大幅な減益となるものの、配当予想は2006年度同様、1株当たり10円
- ◆配当方針に基づき、安定配当を継続

	2005年度	2006年度	2007年度 予想
当期純利益(億円)	197	188	71
1株当たり配当金(円)	10	10	10
配当性向	37.1%	38.9%	102.4%

Ⅱ. 2008年度經營方針

1. 2008年度経営の柱

- ◆2007年度は、「安心・ご確認運動」「品質向上活動」等を優先的に取り組み、成長の土台となる会社改革は進展
- ◆2007年度は自動車保険での増収、損害率の低位安定等当社の強みは持続したものの、サブプライム関連投資の損失と成長事業への先行投資により収益面では一時的に後退
- ◆2008年度以降はリスク管理の強化・徹底と共に、当社の強みを活かした増収基盤・収益基盤の強化に取り組む

2008年度経営の柱

お客様基盤の持続的な拡大およびグループの収益基盤の強化を図り、中長期的に企業価値の拡大を図る

増収基盤

トヨタ等当社の強みを活かした国内外でのマーケットシェアアップを図る

お客様基盤をもった住宅産業等のチャネルでの新設の強化、共済マーケット等の囲い込みを図る

お客様基盤の拡大・お客様接点の強化・競争力のある新商品の投入によるクロスセルの強化

収益基盤

ロス改善と事業費の効率化の持続的な取組強化

リスク管理態勢強化と安定的な資産運用収益の確保に注力

グループ収益の強化

リスク管理態勢の強化・高度化

品質向上活動の定着

2. 増収基盤(1)自動車保険(国内)

台数アップ型の増収戦略

◆自動車の新車販売台数の伸び悩み等事業環境が厳しい中、当社の自動車保険の契約台数は増加

◆当社の強みである「トヨタマーケット」「自動車保険の損害率」の優位性は持続

◆当社の自動車保険の契約台数増率推移※1

2005年度
+1.6%

2006年度
+1.4%

2007年度
+0.1%

戦略を支える柱

トヨタマーケット戦略

当社の自動車損害率の低位安定

トヨタグループ販売店の契約台数増率※1

2005年度

2006年度

2007年度

3.7%

3.6%

1.8%

当社の自動車保険の損害率※2

61.1%

63.7%

63.1%

※1 営業成績ベース

※2 E/I正味損害率(損害調査費を含む)

国内トヨタマーケット戦略

特徴ある商品による
トヨタ保険マーケットの拡大

コンビにプラン

ながらくプラン

長期分割払

レクサスオーナーズ自動車保険プラン

販売店支援による
トヨタ保険マーケットの拡大

車両商談時にシステムを活用した全件提案

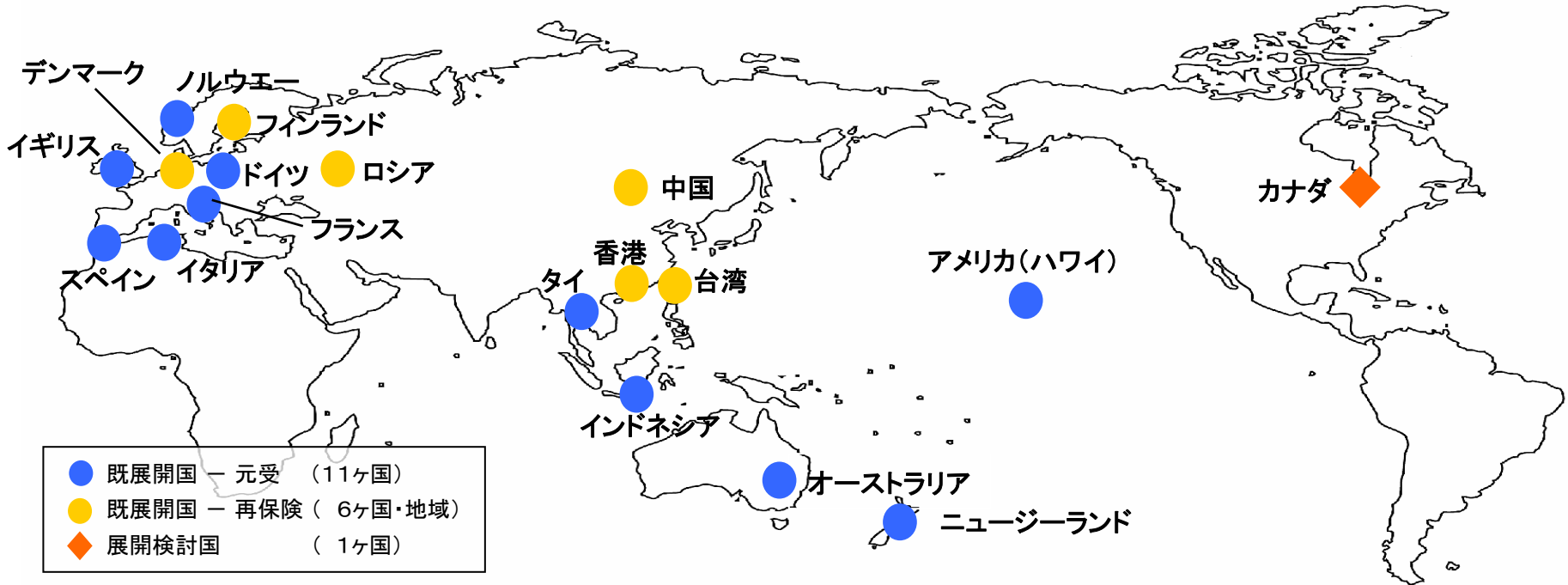
新規
付保率
の上昇

マーケット
シェア
40%

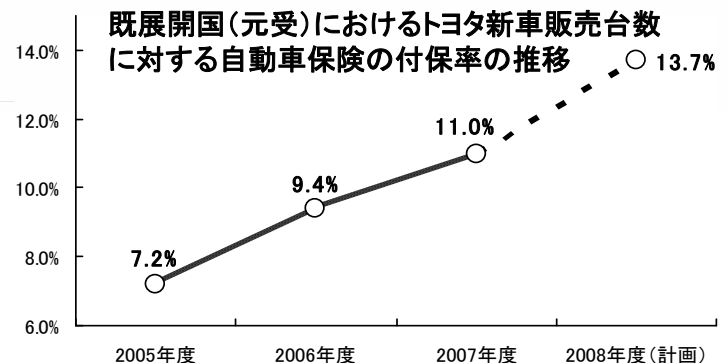
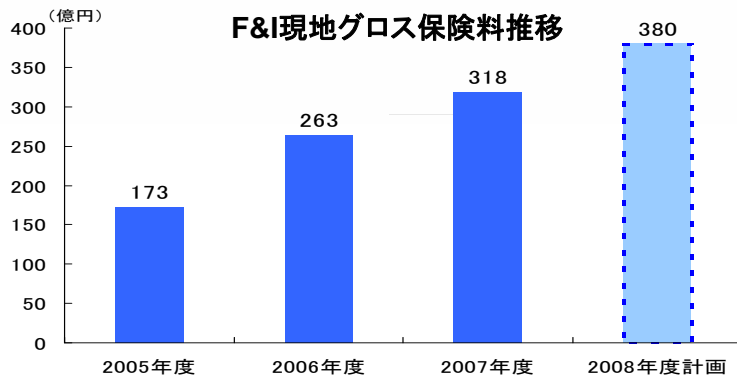
2. 増収基盤(2)自動車保険(海外)

◆元受・再保険の形態で、17ヶ国・地域においてF&I事業を展開

◆F&I事業の強みを活かし、延長保証や信用生命保険等の自動車関連商品を順次拡販



- 既展開国 - 元受 (11ヶ国)
- 既展開国 - 再保険 (6ヶ国・地域)
- ◆ 展開検討国 (1ヶ国)



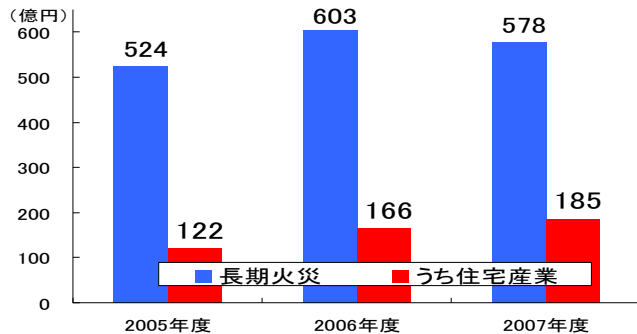
2. 増収基盤(3)長期火災マーケット

- ◆住宅産業チャネルでの強みを活かし、当社のマーケットシェアは大きく拡大
- ◆今期は、マーケットにマッチした競争力のある商品投入に加え、出資・提携等による共済マーケットの囲い込みを図り、持続的な成長を実現する

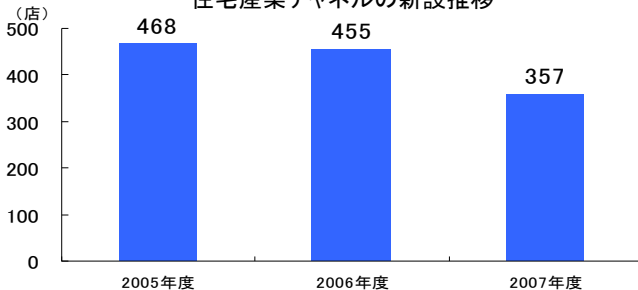
新築・中古住宅

- ・住宅産業チャネルの強みを活かし、マーケット環境が厳しい中でも増収を持続
- ・「安心・ご確認運動」等の影響によりチャネル新設は低迷したが、重点強化チャネルとして再強化
- ・価格競争力のある「住宅産業者向け専用商品」を投入

住宅産業チャネルの長期火災保険料推移



住宅産業チャネルの新設推移

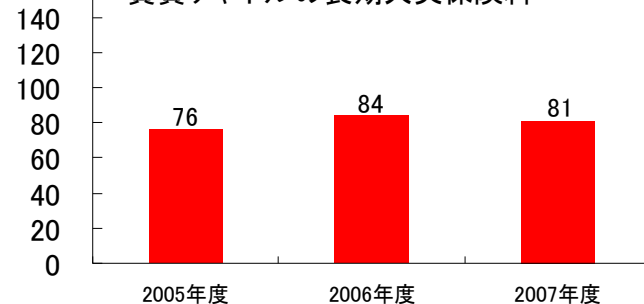


賃貸住宅

賃貸チャネル

- ・賃貸チャネルを重点チャネルと位置づけ、チャネル新設を強化
- ・競争力のある商品「ハイパー家財」を提供

賃貸チャネルの長期火災保険料



共済マーケット

- ・当社の代理店化によるマーケットの囲い込み
- ・出資・提携によるマーケットの囲い込み

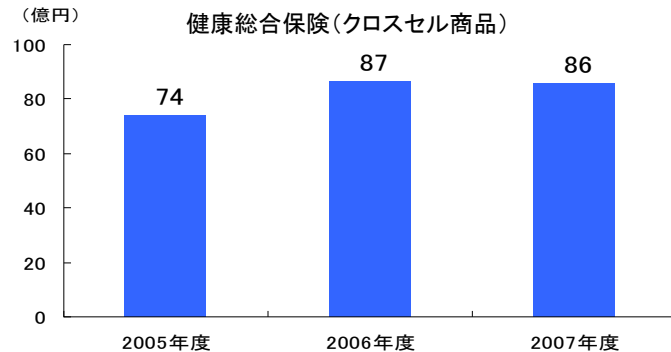
※ 営業成績ベース

2. 増収基盤(4)クロスセル

◆2008年度は、「安心・ご確認運動」によるお客様接点の拡大を通じて、提案力の強化とともに、競争力のある新商品を投入し、クロスセルの再強化を図る

第三分野

- ・2008年4月より、新商品「リブリード☆アドバンス」を投入
- ・競争力のある商品の投入により、クロスセルを再強化する

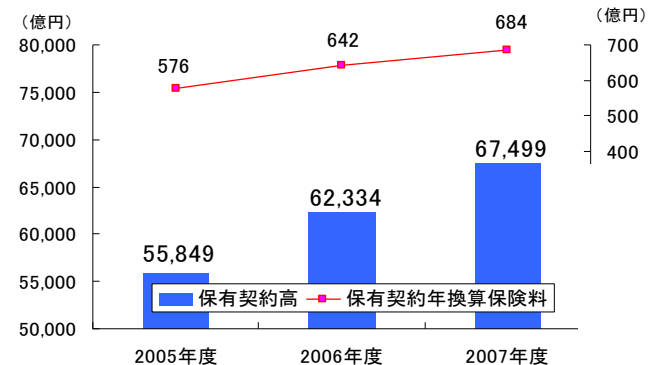


先進医療補償の訴求力強化

- 特徴1: 先進医療費用保険金額の引受倍率の引上げ
- 特徴2: 先進医療費用保険金の病院直接支払

生命保険

- ・2008年6月より、新商品「プレミアムW」、「ジャストワンW」を投入
- ・競争力のある商品の投入により、クロスセルの再強化に繋げる



- 特徴1: 収入保障の保険料に競争力があり、特に非喫煙者の保険料は業界トップクラス
- 特徴2: 「特定疾病診断年金特則」の新設
三大疾病にかかった時の収入減への備え

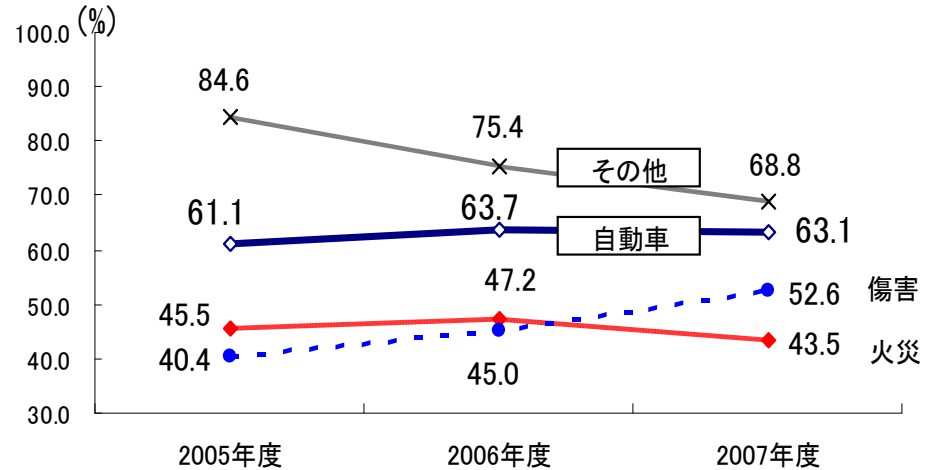
※ 営業成績ベース

3. 収益基盤(1) 保険事業

- ◆自動車保険の損害率は、早期解決・ロスプリベンション活動等の取組みを強化し、低位安定を実現
自動車保険以外でも、商品改定・個別契約管理の強化等により正味損害率の更なる低下を図る
- ◆次世代システム投資のコストは、効率化取組み等によって吸収し、保険事業の更なる効率化を図る

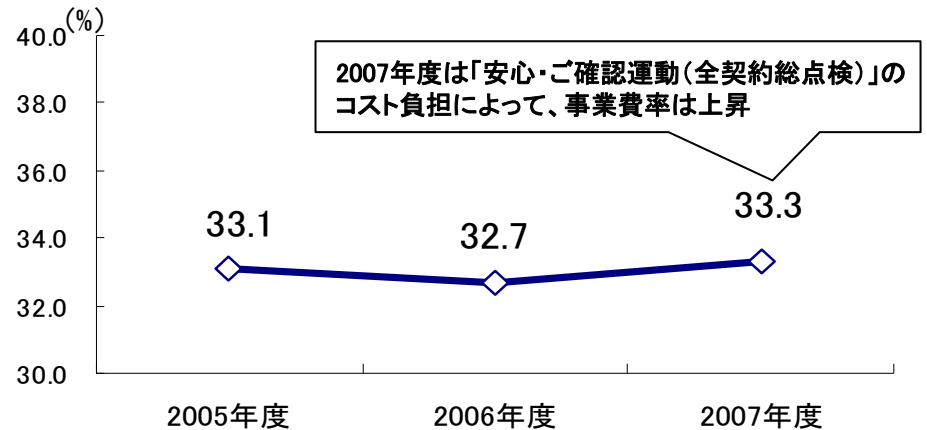
損害率(E/I正味損害率)

- ◆自動車保険
 - ・更なる早期解決を図る
 - ・ロスプリベンション活動の強化
 - ・損害サービスマネジメントの強化
- ◆自動車保険以外
 - ・火災保険は効率的な再保険プログラムを追求
 - ・第三分野は商品改定等により低位安定
 - ・新種保険は、個別契約管理を強化



事業費率

- ◆会社改革の柱となる「次世代システム」投資は継続
- ◆当該投資は、効率化取組み等によって吸収
- ◆募集費は、より「品質重視」の制度に改めるとともに、更なる効率化を図る



5. 収益基盤(2)資産運用戦略①

資産運用の基本方針と方向性

高度なALM・リスク管理態勢を構築しつつ、金利リスクの抑制と各種リスク資産への分散投資による収益拡大を同時に追求、企業価値の持続的な拡大に貢献する

具
体
取
組
み

ALMに基づいた円金利資産(公社債、融資)への投資により保険負債に伴う円金利リスクを抑制し、中長期的に安定的な資産運用収益を確保

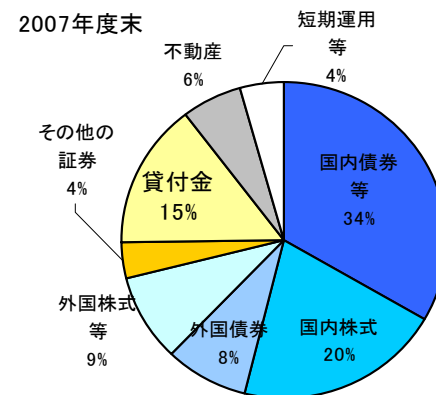
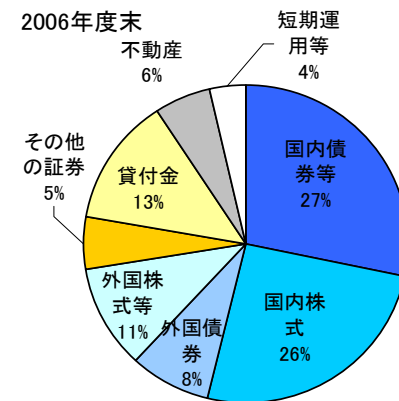
内外株式・債券等の主要資産への分散投資(資産の分散・地域の分散・通貨の分散)により過度のリスクを排除しつつ安定的に収益を拡大

リスク管理態勢構築を踏まえ、オルタナティブ投資を含む新たな収益機会を追求し、中長期的に安定的な収益拡大を目指す

多様化する投資対象に対応可能な高度なALM・リスク管理態勢の構築

上記を支える資産運用システム基盤の強化と要員体制・人材育成の拡充

運用資産の構成割合(時価)



5. 収益基盤(2)資産運用戦略②

2008年度の運用方針

- ◆2007年度のサブプライム関連損失の発生および不透明な運用環境を踏まえ、「収益の安定確保」を最優先
- ◆内外株式・債券等の主要資産は、一旦内外債券への配分を増加させ、収益の安定化を図る
- ◆オルタナティブ投資は当面慎重なスタンスで取り組むも、将来的な拡充を視野に入れたモニタリング・リスク管理に注力

◆ 2008年度配分・取組方針

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 増額配分 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 円貨建債券 <ul style="list-style-type: none"> ・負債マッチングでの金利リスク抑制 ・社債等の比率拡大 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 外貨建債券 <ul style="list-style-type: none"> ・通貨分散されたポートを維持 ・国債を中心とした債券での運用を継続 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 残高維持 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 外国株式 <ul style="list-style-type: none"> ・アジア株を増額の一方で先進国株を縮小 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 貸付金 <ul style="list-style-type: none"> ・個人向けローン中心に強化 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> オルタナティブ投資 (信用関連以外)※ <ul style="list-style-type: none"> ・将来的拡充を見据えたモニタリング・リスク管理の強化 </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 残高圧縮 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> C D O 等 (2次証券化商品) <ul style="list-style-type: none"> ・市場環境を勘案し、残高圧縮を図る </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 政策株式 <ul style="list-style-type: none"> ・銘柄入替により保険収支も視野に入れた効率化を推進 </div>

※ヘッジファンド、コモディティ、プライベートエクイティ等

運用 の 取 組 み 強 化

- ・裏付資産のモニタリング等によるリスク実態の把握、市場流動性リスクへの対応、定量管理の高度化等
- ・オルタナティブ資産を中心としたリスク管理態勢の強化
- ・資産運用リスク管理システム等への投資、運用部門の要員拡充・人材育成の取組みを継続

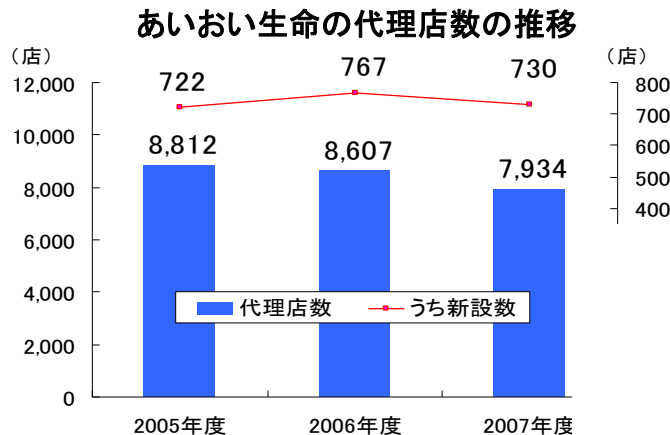
3. 収益基盤(3)グループ収益の拡大(あいおい生命)①

◆損保チャネルは、「安心・ご確認運動」の影響で、稼働は低迷したが、LIMとの連携強化等により稼働率の向上を図る

◆生保独自チャネルの強化、特に多店舗に展開するチャネルへの対応を強化していく

損保チャネル強化

- ・損保チャネルとLIM(Life Insurance Managerの略)との連携強化による稼働率アップを図る
- ・競争力のある新商品「プレミアムW」「ジャストワンW」を投入
- ・チャネルの大型化、チャネル新設の再強化



生保独自チャネル

多店舗展開生保チャネル

- ・成長著しい多店舗に展開する生保チャネルへ競争力のある商品を提供

積立利率変動型個人年金保険

新積立利率変動型一時払個人年金保険

新商品「プレミアムW」「ジャストワンW」

新契約
成績
ウェイト

2007年度 14.7%
(前年度対比+8.2P)

新契約
成績
増率

2007年度 +116.5%

3. 収益基盤(3)グループ収益の拡大②

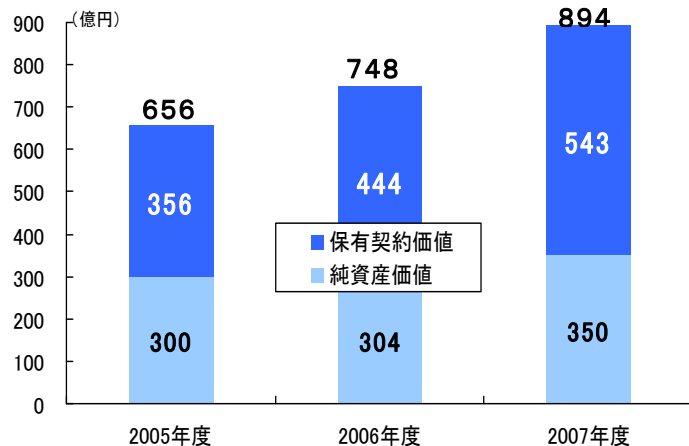
- ◆あいおい生命は、業務効率化等によって収益力を強化し、連結利益への貢献のみならず、中長期的に企業価値の拡大を図る
- ◆あいおいモーター&ジェネラルにおけるF&I事業は、イタリア・スペインの展開をもって戦略的基盤の構築が完了
 今後は、既展開国での収益力強化に向けた取組みに経営資源を集中し、早期黒字化を図る

あいおい生命

◆費差損益の早期改善を図る

- ー商品・チャネル・拠点別の収益管理の強化
- ー業務プロセスの改善
 - ・代理店インフラの整備
 - ・手続き書類の簡素化、サービスセンターのインフラ整備 等

◆EVの推移



あいおいモーター&ジェネラル

- ◆欧州5大国(英・独・仏・伊・西)の元受体制の確立により、増収基盤が整う
- ◆早期黒字化に向け、収支改善の取組を強化
 - ー商品内容・料率体系の見直し
 - ーロス改善取組の推進による損害率の低減
 - ーIT基盤の整備・改善による業務効率化

2010年度に最終損益で黒字化を目指す

4. 2008年度 経営計画

連結	2006年度	2007年度	2008年度 計画
経常収益	10,899	11,569	10,600
うち正味収入保険料	8,689	8,715	8,580
うち生命保険料	677	720	770
経常利益	272	△ 86	250
当期純利益	161	△ 31	140

- ※1: 単位: 億円
- ※2: 金額は記載単位未満切捨て
- ※3: 諸比率は四捨五入
- ※4: 正味損害率は損害調査費を含む

あいおい損保	2006年度	2007年度	2008年度 計画
正味収入保険料	8,512	8,518	8,350
正味収入保険料(自賠除き)	7,014	7,023	7,120
保険引受利益	10	102	125
資産運用損益	350	0	204
経常利益	298	44	280
当期純利益	188	71	170

< 諸比率 >

正味保険料増率	2.0%	0.1%	△ 2.0%
正味損害率	62.4%	62.2%	65.1%
正味事業費率	32.7%	33.3%	34.2%

< 自賠除きの諸比率 >

正味保険料増率	2.7%	0.1%	1.4%
正味損害率	60.4%	60.1%	60.7%
正味事業費率	35.0%	35.7%	35.0%

あいおい生命	2006年度	2007年度	2008年度 計画
個人・個人年金新契約高	8,456	7,866	10,260
保有契約高	62,334	67,499	75,140
うち個人・個人年金	46,570	49,074	54,460
経常利益	19	△ 56	36

- ※5: 保有契約高は団体年金を除く

参考: 海外事業	2006年度	2007年度	2008年度 計画
海外収入保険料(現地グロス)	464	517	595

補足資料

お客様の視点で全ての業務・仕組み・枠組みを見直す業務プロセス改革を実行

安心・ご確認 運動

- ◆意向確認および契約確認の定着化
今後、「安心・ご確認運動」から「ご提案活動」へ
- ◆総点検は5月末に火災保険が概ね終了、火災保険以外は概ね6月に終了見込

販売態勢の 再構築

- ◆商品・事務・システムの見直しによる業務プロセス改革を継続
- ◆代理店との対話強化によって、適正・効率的な販売基盤の構築を継続

損害サービス 態勢強化 「安心コール」

- ◆「安心コール」によるお客様接点の強化
- ◆今後もお客様との対話を通じて、損害サービスの品質向上への取組みは継続

商品開発

- ◆「わかりやすい」商品を新たに投入(約款・募集ツールの見直し、特約の見直し等を実施)
2008年 4月……………自動車保険
2008年10月(予定)…火災保険(家庭総合保険)

IRミーティング参考データ

I. 決算データ

1. 2007年度 決算概要	P 1
2. 種目別保険料・保険金	P 2
3. 種目別受再保険料・保険金	P 3
4. 正味事業費内訳	P 4
5. 異常危険準備金	P 4
6. 責任準備金	P 5
7. 支払備金	P 5
8. 総資産・運用資産	P 6
9. ソルベンシー・マージン比率	P 6
10. 資産査定(貸付金)	P 7
11. リスク管理債権	P 7
12. 業種別保有株式の額	P 7
13. 資産運用損益	P 8
14. 有価証券関係	P 8
15. 政策株式の圧縮状況	P 9
16. 固定資産の減損	P 9
17. 自然災害の影響	P 9
18. あいおい生命の決算概要	P10

II. 営業成績関連データ

1. 営業成績保険料	P11
2. 自動車保険	P12
3. プラットフォーム商品	P13
4. 長期火災商品	P13
5. あいおい生命	P14

1. 2007年度 決算概要

(1) 損益の概要 (連結)

(単位:億円、%)

	2006年度	2007年度	増減	増減率
経常収益	10,899	11,569	670	6.1
うち正味収入保険料	8,689	8,715	26	0.3
うち生命保険料	677	720	42	6.3
うち資産運用収益	483	1,165	681	
うち利息配当金収入	575	892	317	
うち有価証券売却益	121	483	362	
経常費用	10,627	11,656	1,028	9.7
うち正味支払保険金	5,084	5,089	5	0.1
うち生命保険金等	102	128	25	25.1
うち資産運用費用	74	1,095	1,021	
うち有価証券売却損	49	96	46	
うち有価証券評価損	16	125	108	
うち金融派生商品費用	-	847	847	
営業費及び一般管理費	1,506	1,566	60	
経常利益	272	△ 86	△ 358	
当期純利益	161	△ 31	△ 193	

(2) 損益の概要 (単体)

(単位:億円、%)

	2006年度	2007年度	増減	増減率
1. 元受正味保険料	8,882	8,717	△ 164	△ 1.9
2. 正味収入保険料	8,512	8,518	6	0.1
3. 正味支払保険金	4,965	4,950	△ 14	△ 0.3
4. 損害調査費	349	349	0	0.2
5. 正味事業費	2,780	2,834	53	1.9
営業収支残	417	383	△ 33	△ 8.1
6. 支払備金積増	△ 81	△ 132	△ 50	
7. 異常危険準備金積増	137	51	△ 86	
保険引受損益	10	102	92	
資産運用損益	350	0	△ 350	
(うち利息及び配当金収入)	(512)	(818)	(306)	
(うち有価証券売却損益)	(73)	(390)	(317)	
(うち有価証券評価損)	(16)	(124)	(108)	
(うち金融派生商品損益)	(1)	(△ 847)	(△ 849)	
経常利益	298	44	△ 253	
特別損益	△ 18	46	64	
当期純利益	188	71	△ 117	

ポイント (増減要因等)
自賠責△128億
火災△76億(自然災害の支払△55億)、自動車+80億 物件費+47億(募集活動の品質向上関連経費43億)
国内元受自動車積増△10億(前年+72億) 自動車△72億(対前年増減△84億)
うちサブプライム関連損益△836億

当年:退職給付制度改定影響80億

(諸比率)

正味保険料増収率	2.0%	0.1%	△ 1.9%
正味損害率	62.4%	62.2%	△ 0.2%
正味事業費率	32.7%	33.3%	0.6%
コンバインド・レシオ	95.1%	95.5%	0.4%
収支残率	4.9%	4.5%	△ 0.4%

(財務状況)

(単位:億円)

	2006年度	2007年度	増減
総資産	27,848	26,385	△ 1,463
自己資本	6,286	4,411	△ 1,875
異常危険準備金	2,372	2,423	51
ソルベンシー・マージン比率	1,030.4%	862.6%	△ 167.8%

2. 種目別保険料・保険金

・種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度予想	
		増収率		増収率		増収率		増収率
火災	112,658	10.3	120,578	7.0	117,476	△ 2.6	122,100	3.9
海上	5,085	3.6	5,396	6.1	5,551	2.9	6,400	15.3
傷害	51,224	1.3	51,742	1.0	50,583	△ 2.2	50,800	0.4
自動車	461,197	0.8	468,199	1.5	466,731	△ 0.3	466,800	0.0
自動車損害賠償責任	169,696	△ 2.8	170,407	0.4	157,532	△ 7.6	138,600	△ 12.0
その他	68,652	△ 0.2	71,924	4.8	73,916	2.8	78,500	6.2
合計	868,516	1.2	888,248	2.3	871,793	△ 1.9	863,200	△ 1.0

・種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度予想	
		増収率		増収率		増収率		増収率
火災	95,256	7.5	102,072	7.2	100,326	△ 1.7	104,100	3.8
海上	5,660	5.4	6,482	14.5	6,435	△ 0.7	7,100	10.3
傷害	49,265	0.1	49,232	△ 0.1	47,882	△ 2.7	47,000	△ 1.8
自動車	464,357	0.8	472,090	1.7	472,766	0.1	474,800	0.4
自動車損害賠償責任	151,083	△ 2.2	149,749	△ 0.9	149,545	△ 0.1	123,000	△ 17.8
その他	68,661	△ 1.2	71,611	4.3	74,891	4.6	79,000	5.5
合計	834,284	0.8	851,238	2.0	851,849	0.1	835,000	△ 2.0

・種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2005年度			2006年度			2007年度			2008年度予想		
		正味損害率	増減		正味損害率	増減		正味損害率	増減		正味損害率	増減
火災	41,330	45.0	△ 20.0	43,510	44.2	△ 0.8	35,823	37.3	△ 6.9	40,800	40.8	3.5
海上	3,118	56.6	0.5	2,719	43.7	△ 12.9	3,610	57.7	14.0	3,800	54.9	△ 2.8
傷害	16,704	37.1	0.6	18,523	41.0	3.9	20,390	45.7	4.7	20,700	47.7	2.0
自動車	263,690	61.3	△ 0.7	269,882	61.6	0.3	277,946	63.3	1.7	282,500	64.5	1.2
自動車損害賠償責任	97,473	69.9	9.5	100,044	72.0	2.1	100,168	72.3	0.3	103,500	90.5	18.2
その他	65,729	99.6	△ 11.6	61,858	90.2	△ 9.4	57,141	80.0	△ 10.2	54,800	72.9	△ 7.1
合計	488,046	62.7	△ 1.9	496,539	62.4	△ 0.3	495,081	62.2	△ 0.2	506,100	65.1	2.9

* 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. 種目別受再保険料・保険金

・種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2005年度		2006年度		2007年度	
		増収率		増収率		増収率
火災	8,865	△ 30.6	9,690	9.3	9,509	△ 1.9
海上	1,823	6.8	2,341	28.4	2,364	1.0
傷害	945	△ 1.1	821	△ 13.2	740	△ 9.8
自動車	8,360	△ 5.3	9,616	15.0	11,543	20.0
自動車損害賠償責任	111,746	△ 2.4	110,105	△ 1.5	110,569	0.4
その他	10,418	23.7	9,269	△ 11.0	8,384	△ 9.5
合計	142,160	△ 3.4	141,844	△ 0.2	143,112	0.9

・種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2005年度			2006年度			2007年度		
		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減
火災	11,495	129.7	63.7	6,451	66.6	△ 63.1	4,781	50.3	△ 16.3
海上	1,897	104.1	11.9	1,416	60.5	△ 43.6	2,210	93.5	33.0
傷害	307	32.6	6.0	333	40.6	8.0	322	43.6	3.0
自動車	5,415	64.8	△ 16.1	6,088	63.3	△ 1.5	7,973	69.1	5.8
自動車損害賠償責任	97,473	87.2	12.7	100,044	90.9	3.7	100,168	90.6	△ 0.3
その他	32,033	307.5	△ 148.2	23,055	248.7	△ 58.8	17,543	209.2	△ 39.5
合計	148,622	104.5	8.7	137,388	96.9	△ 7.6	132,999	92.9	△ 4.0

* 損害率 = 受再正味保険金 ÷ 受再正味保険料 × 100

4. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2005年度			2006年度			2007年度			2008年度予想			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	92,836	△1.2	11.1	89,188	△3.9	10.5	89,197	0.0	10.5	91,800	2.9	11.0
+	物件費	75,102	0.2	9.0	76,096	1.3	8.9	80,885	6.3	9.5	82,100	1.5	9.8
営業費及び 一般管理費	税金等	9,942	△1.4	1.2	9,760	△1.8	1.1	9,498	△2.7	1.1	9,500	0.0	1.1
	計	177,881	△0.6	21.3	175,045	△1.6	20.6	179,581	2.6	21.1	183,400	2.1	22.0
保険引受に係る 営業費及び一般管理費		135,071	△0.4	16.2	132,313	△2.0	15.5	136,431	3.1	16.0	137,400	0.7	16.5
諸手数料及び集金費		140,788	1.4	16.9	145,741	3.5	17.1	147,020	0.9	17.3	147,800	0.5	17.7
事業費		275,859	0.5	33.1	278,054	0.8	32.7	283,451	1.9	33.3	285,200	0.6	34.2

5. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2005年度		2006年度		2007年度			2007年度	
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	残高	(積立率)	増減	取崩額	繰入額
火災	74,136	(79.3)	82,056	(81.8)	89,902	(91.3)	7,846	-	7,846
海上	3,719	(65.7)	3,960	(61.1)	4,215	(65.5)	255	32	287
傷害	29,885	(60.7)	31,379	(63.7)	32,861	(68.6)	1,482	-	1,482
自動車	97,114	(20.9)	98,348	(20.8)	91,099	(19.3)	△7,248	40,550	33,301
その他	18,692	(27.2)	21,520	(30.1)	24,302	(32.5)	2,781	881	3,663
合計	223,547	(32.8)	237,265	(33.9)	242,382	(34.6)	5,117	41,464	46,582

* 積立率=異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100

6. 責任準備金

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	
			増減	
火災	502,257	522,791	537,922	15,130
海上	6,545	7,027	7,537	510
傷害	526,138	513,668	499,555	△ 14,113
自動車	241,462	243,923	234,325	△ 9,597
自動車損害賠償責任	257,309	272,542	287,679	15,136
その他	117,011	121,532	124,825	3,292
合計	1,650,724	1,681,485	1,691,845	10,359

7. 支払備金

(単位:百万円)

	2005年度		2006年度		2007年度		増減	
		うちIBNR		うちIBNR		うちIBNR		うちIBNR
火災	33,639	15,765	25,380	10,243	23,193	8,041	△ 2,186	△ 2,202
海上	5,634	2,866	6,830	3,738	4,838	2,498	△ 1,991	△ 1,240
傷害	12,366	3,792	13,146	4,304	14,987	5,299	1,840	994
自動車	172,836	14,816	181,738	16,409	182,201	17,624	463	1,215
自動車損害賠償責任	36,765	-	36,711	-	36,586	-	△ 124	-
その他	74,787	40,262	64,066	38,054	52,865	26,851	△ 11,201	△ 11,202
合計	336,030	77,503	327,873	72,750	314,673	60,316	△ 13,200	△ 12,434

8. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	
				増減
現金及び預貯金	46,568	65,255	77,051	11,795
コールローン	1,000	20,000	20,000	-
買入金銭債権	20,198	22,173	29,736	7,562
金銭の信託	6,716	5,050	2,222	△ 2,827
有価証券	1,984,055	1,973,849	1,678,821	△ 295,027
公債	750,541	705,119	733,105	27,986
株式	707,270	659,752	468,033	△ 191,718
外国証券	418,123	477,400	394,465	△ 82,935
その他	108,119	131,576	83,216	△ 48,360
貸付金	347,965	341,043	340,228	△ 815
有形固定資産	152,495	154,840	150,335	△ 4,504
無形固定資産	-	5,830	4,716	△ 1,114
その他資産	203,246	188,871	223,543	34,672
繰延税金資産	-	7,203	111,236	104,032
支払承諾見返	3,000	3,000	3,000	-
貸倒引当金	△ 4,129	△ 2,219	△ 2,295	△ 76
総資産	2,761,116	2,784,898	2,638,595	△ 146,302
運用資産	2,546,709	2,569,727	2,285,812	△ 283,915
(ご参考)				
長期性資産	632,404	604,931	573,258	△ 31,673

* 2005年度における「その他資産」には無形固定資産を含んでおります。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	
				増減
(A)ソルベンシー・マージン総額	1,086,180	1,102,699	841,780	△ 260,918
資本金又は基金等	325,076	336,563	336,339	△ 224
価格変動準備金	4,708	5,997	7,249	1,252
危険準備金	-	-	517	517
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	259,578	275,354	282,396	7,041
一般貸倒引当金	298	216	343	126
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	419,995	401,024	137,215	△ 263,809
土地の含み損益の85%	33	1,376	6,158	4,782
控除項目	△ 12,530	△ 12,530	△ 24,280	△ 11,750
その他	89,019	94,695	95,841	1,145
(B)リスクの合計額 $[(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2]^{1/2}+R_5+R_6$	205,186	214,026	195,159	△ 18,867
一般保険リスク(R_1)	47,057	46,797	45,935	△ 862
第三分野保険の保険リスク(R_2)	-	-	-	-
予定利率リスク(R_3)	1,389	1,383	2,446	1,062
資産運用リスク(R_4)	115,720	121,214	93,869	△ 27,344
経営管理リスク(R_5)	4,767	4,945	4,523	△ 421
巨大災害リスク(R_6)	74,208	77,855	83,927	6,071
(C)ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/((B) \times 1/2)] \times 100$	1,058.7%	1,030.4%	862.6%	△ 167.8%

10. 資産査定(貸付金)

(単位:百万円、%)

	2005年度		2006年度		2007年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
合計	347,965	(100.0)	341,043	(100.0)	340,228	(100.0)	△ 815	(-)
非分類資産計	332,860	(95.7)	328,920	(96.4)	329,553	(96.9)	632	(0.5)
分類対象資産計	15,104	(4.3)	12,123	(3.6)	10,675	(3.1)	△ 1,447	(△ 0.5)
Ⅱ分類	10,884	(3.1)	9,463	(2.8)	9,674	(2.8)	211	(-)
Ⅲ分類	2,353	(0.7)	2,271	(0.7)	448	(0.1)	△ 1,823	(△ 0.6)
Ⅳ分類	1,865	(0.5)	387	(0.1)	552	(0.2)	164	(0.1)

11. リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2005年度		2006年度		2007年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
リスク管理債権計	10,962		9,599		4,349		△ 5,250	
破綻先債権額	32		338		477		139	
延滞債権額	10,494		8,747		3,055		△ 5,692	
3カ月以上延滞債権額	170		265		586		320	
貸付条件緩和債権額	265		248		230		△ 18	
貸付金	347,965		341,043		340,228		△ 815	
対貸付金割合	3.2		2.8		1.3		△ 1.5	

12. 業種別保有株式の額

(単位:百万円、%)

区分	年度	2005年度		2006年度		2007年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融保険業		134,731	19.1	118,289	17.9	100,482	21.5	△ 17,806	3.6
輸送用機器		96,043	13.6	100,886	15.3	73,154	15.6	△ 27,731	0.3
商業		92,157	13.0	76,529	11.6	55,030	11.8	△ 21,499	0.2
電気機器		63,028	8.9	63,831	9.7	47,075	10.1	△ 16,756	0.4
化学		61,047	8.6	66,129	10.0	43,914	9.4	△ 22,214	△0.6
陸運業		39,876	5.6	36,364	5.5	26,905	5.7	△ 9,459	0.2
建設業		53,810	7.6	39,323	5.9	18,882	4.0	△ 20,440	△1.9
機械		30,958	4.4	27,506	4.2	18,314	3.9	△ 9,191	△0.3
電気・ガス		14,013	2.0	16,782	2.6	12,968	2.8	△ 3,814	0.2
サービス		13,307	1.9	13,560	2.1	12,350	2.6	△ 1,210	0.5
その他		108,296	15.3	100,549	15.2	58,954	12.6	△ 41,594	△2.6
合計		707,270	100.0	659,752	100.0	468,033	100.0	△ 191,718	-

13. 資産運用損益

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	
				増減
利息及び配当金収入	42,167	51,228	81,864	30,636
有価証券売却損益	6,976	7,343	39,086	31,743
有価証券評価損(△)	△ 998	△ 1,625	△ 12,496	△ 10,870
金融派生商品損益(注)	△ 795	164	△ 84,774	△ 84,938
その他運用損益	1,836	△ 70	△ 1,560	△ 1,490
積立保険料等運用益振替	△ 20,719	△ 22,007	△ 22,106	△ 99
資産運用損益合計	28,468	35,031	13	△ 35,018

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含んでおります。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	
				増減
有価証券	30,588	38,746	68,671	29,925
公社債	7,055	9,892	11,204	1,312
株式	6,507	7,362	8,858	1,496
外国証券	12,959	15,698	35,771	20,073
その他	4,065	5,794	12,837	7,043
貸付金	5,959	6,339	6,735	396
土地・建物	4,875	5,113	5,121	8
その他	743	1,028	1,335	306
合計	42,167	51,228	81,864	30,636

14. 有価証券関係

(1)有価証券の含み損益

(単位:百万円)

2007年度	取得原価	時価	差額	
				増減
公社債	722,111	732,757	10,645	△ 768
株式	238,707	403,880	165,173	△ 192,277
外国証券	386,710	370,579	△ 16,131	△ 71,369
その他	108,395	101,339	△ 7,056	△ 28,536
合計	1,455,924	1,608,556	152,631	△ 292,951

2006年度	取得原価	時価	差額
公社債	692,964	704,379	11,414
株式	245,564	603,015	357,450
外国証券	397,732	452,970	55,237
その他	118,797	140,277	21,479
合計	1,455,059	1,900,642	445,582

(注)1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。

2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

(2)有価証券売却損益

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	
				増減
公社債	△ 2,838	△ 657	5,587	6,244
株式	14,038	7,766	9,833	2,066
外国証券	△ 4,794	107	15,576	15,468
その他	571	126	8,089	7,963
合計	6,976	7,343	39,086	31,743

(3)減損処理による有価証券の評価損

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	
				増減
公社債	-	-	-	-
株式	998	1,561	8,463	6,901
外国証券	-	64	3,421	3,357
その他	-	-	611	611
合計	998	1,625	12,496	10,870

15. 政策株式の圧縮状況

(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
圧縮額	109	24	56
保有残高	2,599	2,574	2,518

16. 固定資産の減損

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	
				増減
土地	523	62	530	467
建物	1,096	246	339	93
合計	1,619	308	869	560

17. 自然災害の影響

(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度		
				増減	
元受	火災	33	76	20	△ 56
	自動車	8	12	2	△ 10
	その他	2	2	2	-
	支払保険金	43	90	24	△ 66
	支払備金	2	3	2	△ 1
計	45	93	26	△ 67	
再保	火災	1	3	1	△ 2
	自動車	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	回収保険金	1	3	1	△ 2
	回収備金	-	-	-	-
計	1	3	1	△ 2	
正味	火災	32	73	19	△ 54
	自動車	8	12	2	△ 10
	その他	2	2	2	-
	支払保険金	42	87	23	△ 64
	支払備金	2	3	2	△ 1
計	44	90	25	△ 65	
異常危険準備金取崩	8	12	2	△ 10	
ネット影響額(△)	36	78	23	△ 55	

18. あいおい生命の決算概要

(単位:億円、%)

	2006年度	2007年度		
		増減	増減率	
新契約高	8,746	8,015	△ 730	△ 8.3
個人・個人年金	8,456	7,866	△ 590	△ 7.0
団体	289	149	△ 139	△ 48.3
保有契約高	62,334	67,499	5,164	8.3
個人・個人年金	46,570	49,074	2,504	5.4
団体	15,764	18,425	2,660	16.9
保険料等収入	829	899	70	8.4
資産運用収益	54	65	10	18.8
保険金等支払金	251	304	53	21.2
資産運用費用	0	5	5	-
総資産	3,141	3,746	605	19.3
ソルベンシー・マージン比率	1,734.6	2,078.8	344.2	

参考

(単位:億円、%)

新契約年換算保険料	116	99	△ 16	△ 14.0
保有契約年換算保険料	642	684	42	6.5

Ⅱ. 営業成績関連データ

1. 営業成績保険料

(1) 種目別 (単位: 億円、%)

	2006年度		2007年度		
		増減率		増減額	増減率
自動車	4,695	1.2	4,653	△ 42	△ 0.9
自賠責	1,657	2.8	1,634	△ 23	△ 1.4
火災	1,181	7.6	1,144	△ 37	△ 3.1
傷害	441	1.2	437	△ 4	△ 1.0
海上	87	1.1	92	5	6.2
その他	652	3.9	676	25	3.8
合計	8,713	2.5	8,636	△ 77	△ 0.9

(2) チャンネル別 (単位: 億円、%)

	2006年度		2007年度		
		増減率		増減額	増減率
プロ	2,971	0.3	2,908	△ 63	△ 2.1
モーター	1,762	2.8	1,765	3	0.2
トヨタグループ	1,944	3.9	1,963	19	1.0
トヨタG販売店	1,711	4.4	1,716	4	0.3
トヨタG企業	233	0.9	247	15	6.3
その他ディーラー	260	△ 2.7	247	△ 12	△ 4.8
企業	936	4.9	938	2	0.2
金融	267	0.6	254	△ 13	△ 4.8
うち銀行窓販	36	△ 7.4	20	△ 16	△ 45.3
その他	573	9.1	561	△ 12	△ 2.1
合計	8,713	2.5	8,636	△ 77	△ 0.9

(3) 海外現地グロス保険料 (単位: 億円、%)

	2006年度		2007年度		
		増減率	金額	増減額	増減率
F&I	263	51.6	318	55	21.0
日系その他	201	17.2	199	△ 2	△ 0.9
合計	464	34.5	517	53	11.5

2. 自動車保険

(1) 台数・単価推移

	2006年度	2007年度 第1四半期	2007年度 第2四半期	2007年9月 中間期	2007年度 第3四半期	2007年度 第4四半期	2007年度
保険料	1.2%	△0.3%	△1.1%	△0.7%	△1.1%	△1.2%	△0.9%
台数	1.4%	0.7%	△0.2%	0.3%	△0.3%	0.1%	0.1%
単価	△0.2%	△1.0%	△0.9%	△1.0%	△0.7%	△1.2%	△1.0%

(2) フリート、ノンフリートの台数・単価推移

	2006年度			2007年度		
	保険料	台数増率	単価増率	保険料	台数増率	単価増率
合計	1.2%	1.4%	△0.2%	△0.9%	0.1%	△1.0%
フリート	4.3%	5.0%	△0.7%	3.0%	0.7%	2.3%
ノンフリート	0.8%	0.9%	△0.1%	△1.4%	0.0%	△1.4%

(3) トップランへの切替

	2006年度	2007年度
合計	54.8%	54.4%
新規	44.5%	42.8%
継続	55.8%	55.4%

(4) トヨタマーケット専用商品販売状況

(単位: 千件、億円)

	2006年度		2007年度	
	件数	保険料	件数	保険料
コンビにプラン	55	57	49	50
ながらくプラン	36	31	36	29
レクサスオーナーズ 自動車保険プラン	6	16	9	20

3. プラットフォーム商品

(単位:千件、億円)

	2006年度		2007年度	
	件数	保険料	件数	保険料
リブリード(健康総合)	218	87	205	86
家庭総合	325	133	558	234
事業者総合	36	30	55	43
建設業総合	15	51	15	54
運送業総合	1	5	1	6

* 総件数ベース

4. 長期火災商品

(単位:千件、億円)

	2006年度		2007年度	
	件数	保険料	件数	保険料
マイホーム総合	127	255	134	289

5. あいおい生命

主要商品販売状況 <個人>

発売月	商品名(ペットネーム)	2005年度 件数	2006年度 件数	2007年度 件数	累計(発売以来) 件数
2004年6月	新収入保障保険ジャストワン	9,533	3,133	—	25,827
2004年11月	ずっとラック	2,037	1,563	1,468	5,813
2005年4月	米国通貨建個人年金保険“ドル物語”	530	383	362	1,275
2005年6月	スーパー終身プレミアム	4,734	1,796	—	6,530
2005年10月	女性のための保険“カルナ”	453	981	921	2,355
2006年6月	あいおい一時払終身保険“ドリームワン”	—	1,644	885	2,529
2006年10月	新スーパー終身プレミアム	—	2,017	3,813	5,830
2006年10月	ジャストワンα	—	4,505	6,195	10,700
2007年4月	若者の保険“カイロス”(男性専用商品)	—	—	111	111
2007年10月	無選択加入特則付積立利率変動型個人年金保険	—	—	6,204	6,204
2007年12月	新積立利率変動型一時払個人年金保険	—	—	312	312
(参考)「積立利率変動型終身保険」(含む、スーパー終身プレミアム、カルナ)		28,070	30,880	34,122	93,072

<団体>

商品名(発売月)	2005年度 被保険者数	2006年度 被保険者数	2007年度 被保険者数	累計(発売以来) 被保険者数
がん団信(2004年2月) 三大疾病団信(2006年2月) 八大疾病団信(2007年8月)	13,568	16,215	12,680	43,904

※『がん団信』とは、当社独自商品である「がん診断給付金特約」を付加した団体信用生命保険

『三大疾病団信』とは、当社独自商品である「がん診断給付金特約」および「急性心筋梗塞・脳卒中診断給付金特約」を付加した団体信用生命保険

『八大疾病団信』とは、当社独自商品である「がん診断給付金特約」、「急性心筋梗塞・脳卒中診断給付金特約」および「重度疾病長期入院時保障特約」を付加した団体信用生命保険

あいおい損害保険株式会社

企業広報部 I R 室

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1

T E L : (0 3) 5 7 8 9 - 7 1 3 5

F A X : (0 3) 5 4 8 9 - 6 4 6 5

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、一定のリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動があり得ることにご留意ください。